

PPP/PFI手法選択ガイドライン (パワーポイント版)

第1章 総論

現行ガイドラインと改正の経緯（本編1.1.1）

- 持続可能な下水道事業のために、PPP/PFI（官民連携）の活用が有効となりうる。特に中小規模の地方公共団体等でさらなる導入の促進が必要となっている。

現行・手法選択ガイドライン(平成29年1月)作成の経緯

- 人口20万人以上の地方公共団体は、優先的検討指針に基づき、それぞれ管理する公共施設等について「優先的検討規程」を定め、これに従って優先的検討を行うことが求められるほか、これ以外の地方公共団体であっても同様の取組を行うことが望ましいとされている。
- 国土交通省は、平成29年1月、管理者である地方公共団体が「優先的検討規程」を策定する際に資する考え方等をまとめた「下水道事業におけるPPP/PFI手法選択のためのガイドライン（案）」を作成・公表し、地方公共団体への導入支援を推進してきたところ。

現状の課題認識と改正の方針

現状の課題

- 政令指定都市をはじめ、人口20万人以上の大規模地方公共団体では、PPP/PFI手法の導入が進んでいるものの、人口20万人未満の中小規模地方公共団体では、PPP/PFI手法の導入が伸び悩んでいると考えられる。
- 原因の一つとして、PPP/PFI手法は、仕組みが複雑で検討も多岐にわたるため、中小規模地方公共団体の知見が不足しがちな上、施設等の規模も小さく事業性が劣ること等が挙げられる。

改正の方針

- 特に中小規模地方公共団体で、下水道事業へのPPP/PFI手法の導入をさらに促進する観点から、PPP/PFI手法の知見が不足する地方公共団体職員に向けて、まず最初に手に取るガイドラインとなるよう改正

本ガイドラインの目的（本編1.2.1）

- 本ガイドラインの対象者は、全ての地方公共団体における下水道担当者を想定している。特に、中小規模でPPP/PFI導入未経験の地方公共団体職員を主な対象者とする。
- PPP/PFI導入未経験の地方公共団体においては、PPP/PFI手法や導入手順を理解し、経営課題解決に向けた取組みに着手することを期待している。
- PPP/PFI導入経験済みの地方公共団体においては、新たな視点や論点を得ることでさらなるPPP/PFI手法の活用を図ることが期待される。

対象者

主な目的

PPP/PFI導入
未経験の
地方公共団体

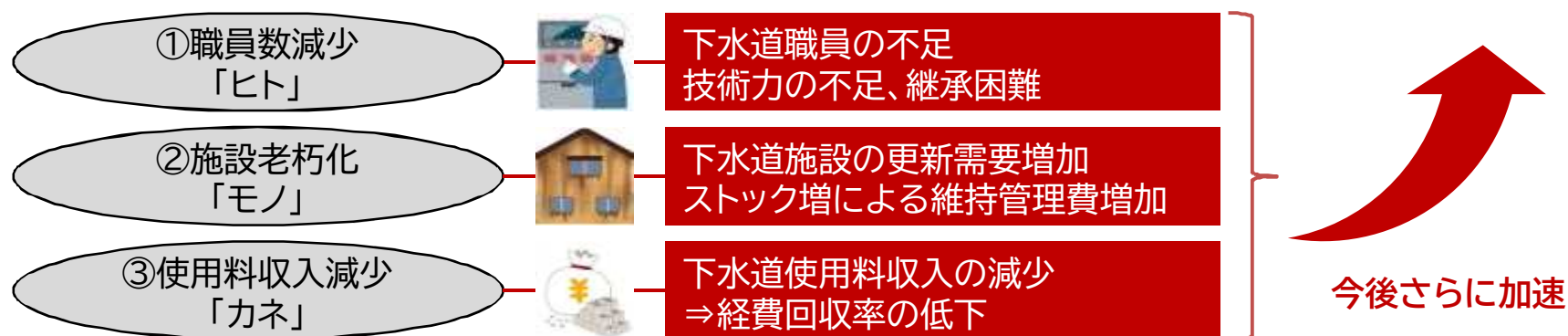
- PPP/PFI手法の仕組み・特徴を理解する
- PPP/PFI手法の導入手順がイメージでき理解する
- PPP/PFI導入の必要性を確認し、導入に向けて動き出す

PPP/PFI導入
経験済みの
地方公共団体

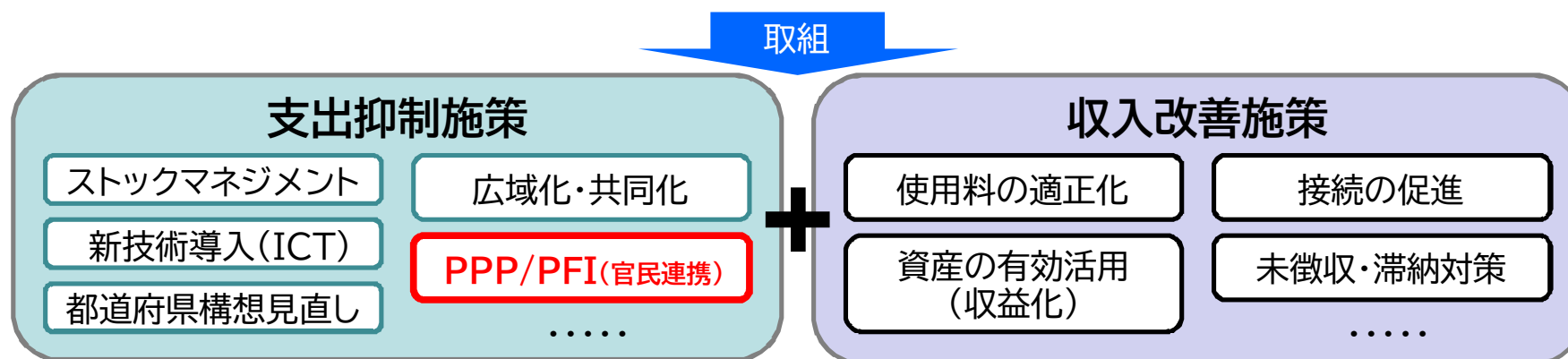
- 過去に実施した手法選択手順と比較して新たな視点や論点を得る
- 次期契約に向けて事業のレベルアップを検討してみる
- PPP/PFI手法のさらなる活用を図る

PPP/PFIの必要性（本編1.2.2）

- PPP/PFI手法の導入は、下水道事業の持続可能性をいかに確保するかという観点からヒト・モノ・カネの各方面における課題への対応策の一つである。
- 地方公共団体の経営課題や地域の実情をしっかりと分析した上で、様々な解決策の検討と共にPPP/PFI導入についても検討を実施していくことが重要である。

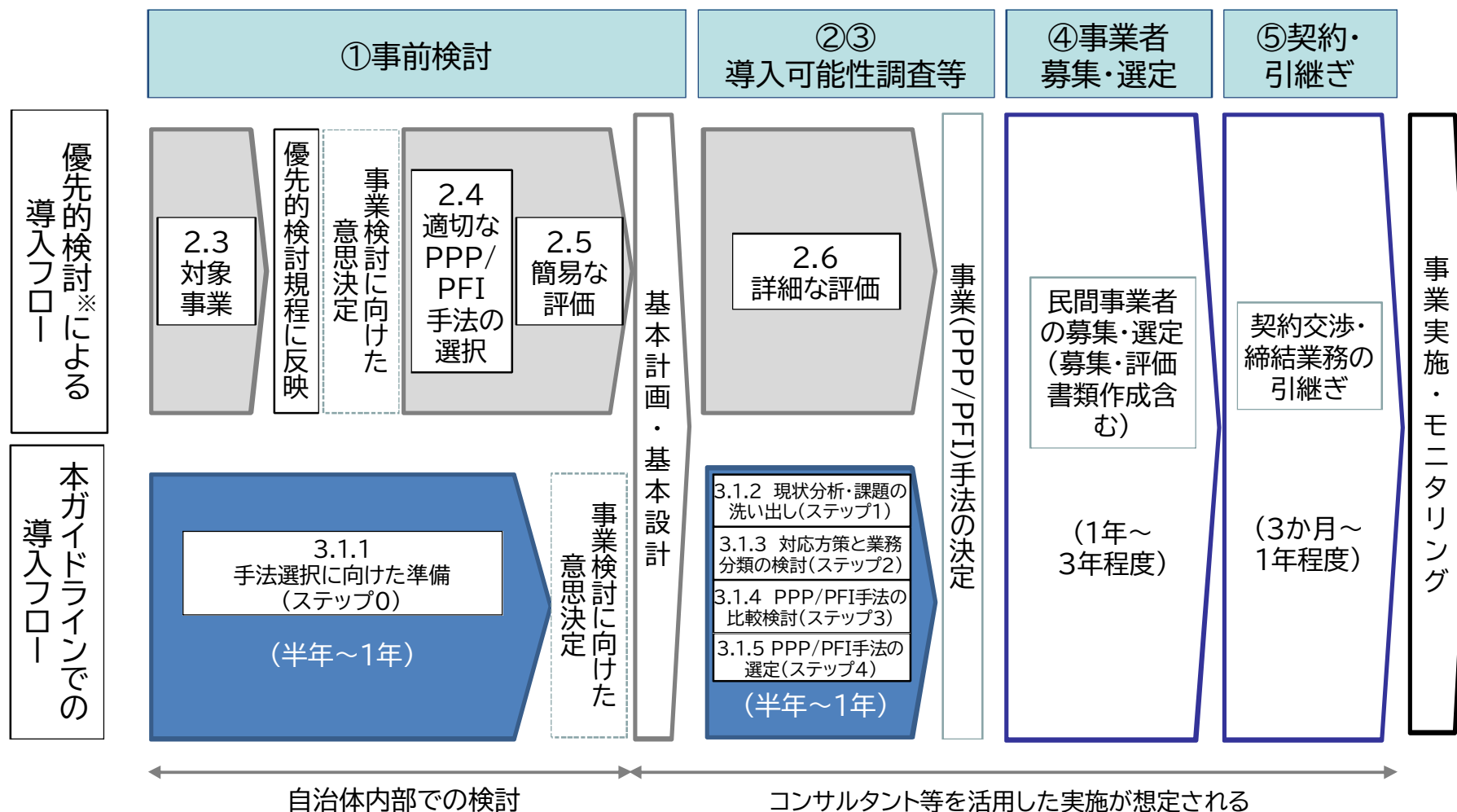


執行体制の確保や効率的な事業運営等により、下水道事業の持続のための様々な取組が必要



PPP/PFI手法導入の一般的な流れ（本編1.2.3）

- PPP/PFI手法導入の一般的な流れは、事前検討、基本計画・基本設計、導入可能性調査、事業者募集・選定、契約・引継ぎである。
- 事前検討から事業開始までの期間は手法毎に異なるが、最低でも3年程度以上の期間を要する。



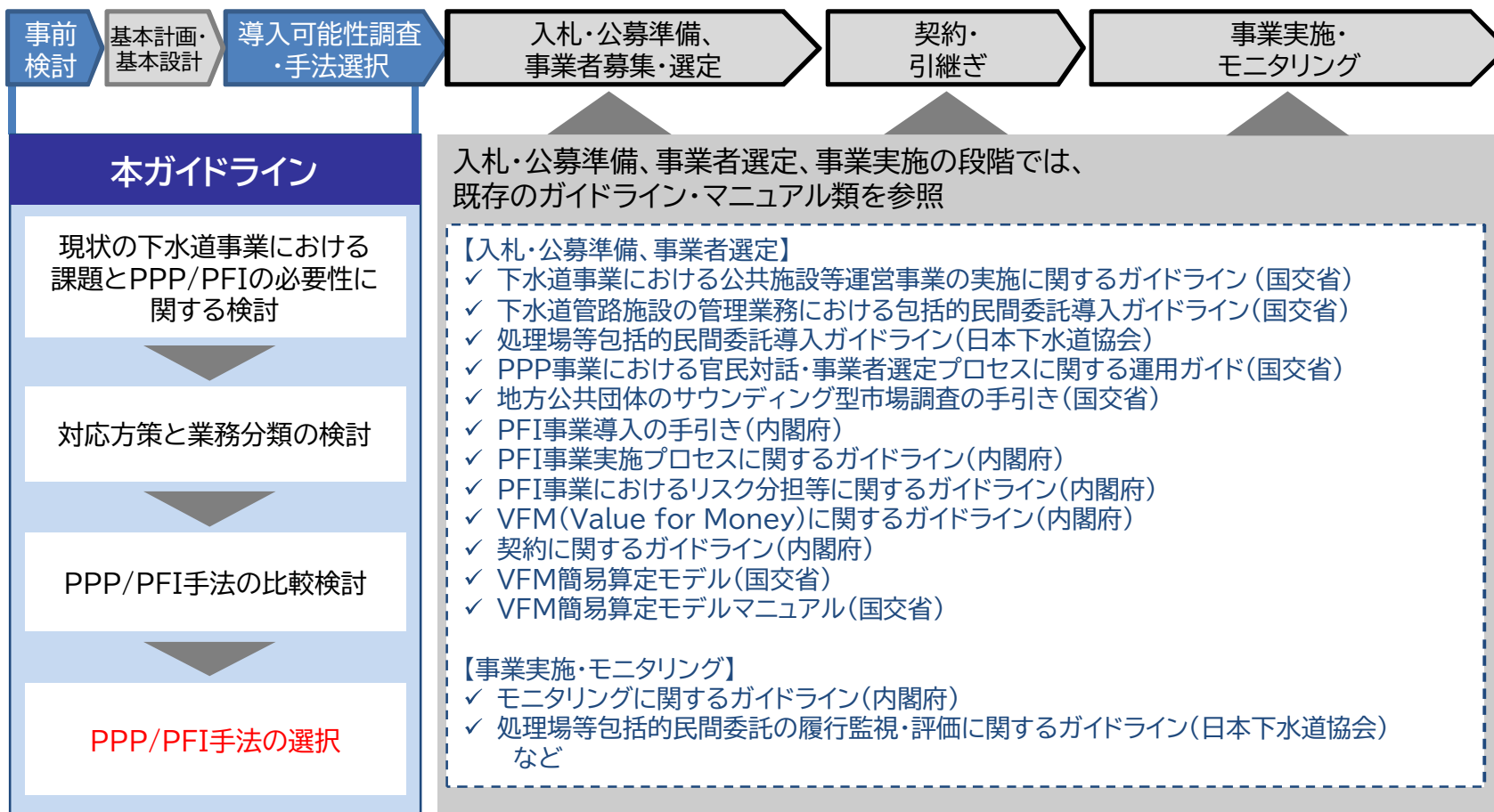
※項目名は、別添資料4「下水道事業における優先的検討規程の作成」における項目

※PPP/PFI手法によっても要する期間が異なることに留意する必要がある。

本ガイドラインの位置づけ（本編1.2.4）

- 本ガイドラインは、下水道事業におけるPPP/PFI手法を考える地方公共団体担当者が、検討開始から手法選択までの検討を行うためのものとし、円滑かつ適切にPPP/PFI手法を選択できるように整理している。
- 手法選択後、管路包括ガイドラインや、下水道コンセッションガイドライン等、個別の詳細ガイドラインを参照することを想定している。

検討・実施の流れ



本ガイドラインの目次概要と読み方 (本編1.3)

- 本ガイドラインは、3章から構成されており、2章が各PPP/PFI手法の概要・特徴を説明している。
- 3章において、検討手順を示し、作業のステップごとに作業内容・考え方・留意点を詳説している。
- なお、別添資料4では、下水道事業において優先的検討規程を策定する方のために、位置づけや策定方法を解説している。

本ガイドラインの目次概要

1章	総論	ガイドラインの対象 ✓ すべての下水道管理者・担当者を対象とする ✓ 特にPPP/PFI導入未経験の地方公共団体を想定 ガイドラインの読み方 ✓ PPP/PFIの仕組みから知りたい人、手順を知りたい人等のためにどこから読み進めたら良いかを紹介する
2章	PPP/PFI手法の概要	手法の分類 ✓ PPP/PFI手法の全体像・実施状況 各手法における特徴 ✓ 従来型個別委託、包括的民間委託、DB、DBO、PFI、コンセッション等の特徴や具体例を紹介
3章	PPP/PFI手法の選定フロー	手法選択のステップ ✓ PPP/PFI手法を選定するまでのステップの流れに沿って整理 各ステップの基本的な考え方 ✓ 事業体の課題整理、簡易的な比較検討方法、PPP/PFI手法の選定までの各段階における検討課題・考え方を整理

本ガイドラインの読み方

- PPP/PFI手法の仕組み・特徴等を知りたい。
 - 新たにPPP/PFI手法を導入しようとする職員
 - 新たにPPP/PFI担当になった職員
 - さらなる活用やより有効な手法を模索する職員
 第2章へ
- PPP/PFI手法を導入するための手順・検討内容を知りたい。
 - 新たにPPP/PFI手法を導入しようとする職員
 - 新たにPPP/PFI担当になった職員
 - 過去に実施した手法選択手順を検証しようとする職員
 - 自ら検討を実施しようとする職員
 第3章へ

PPP/PFI手法の選択イメージ例 (本編1.5)

- PPP/PFI手法の選択で、最も重要なのは解決すべき課題の見える化である。
- 具体的な課題を最もよく解決できるPPP/PFI手法を選択することがポイントとなる。

 3.1.1
準備 ▶

 3.1.2~3.1.3
具体的な課題(イメージ) ▶

 3.1.4~3.1.5
解決策(イメージ)
